

招集ご通知

開催日時

2022年6月28日（火曜日）午前10時

（受付開始：午前9時30分）

郵送およびインターネットによる議決権行使期限
2022年6月27日（月曜日）午後5時30分まで

開催場所

ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテル
3階 ボールルーム

神奈川県横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号

開催場所が昨年と異なりますので、お間違いのないようご来場ください。

いすゞ自動車株式会社

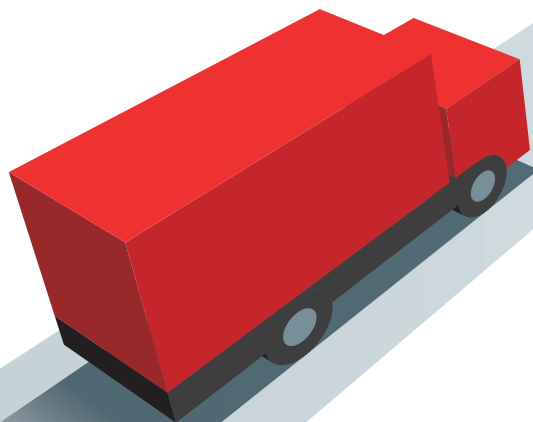
証券コード：7202

第120回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	9
添付書類	
事業報告	21
連結計算書類	53
計算書類	55
監査報告	57

目次

第1号議案 剰余金処分の件

議案



企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

商品

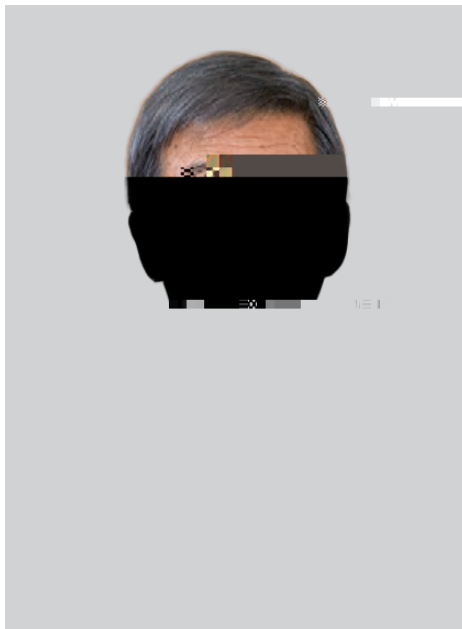
「真のニーズを追究し、魅力ある商品・サービスの創造」

自己

「約束を守り、誠実で、迅速な対応」

組織

「世界の仲間とチームワークで達成」



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

「中期経営計画2024」初年度である本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な半導体不足の影響を強く受けた1年となりました。次期も不透明な状況が見込まれますが、1台でも多くの車をお客様にお届けするために、供給の正常化に取り組んでまいります。

本招集ご通知紙面にて「中期経営計画2024」達成に向けた当社の本年度の取り組みを掲載しておりますので、ご一読いただけますようお願い申し上げます。

引き続き、株主の皆様の一層のご支援を賜りますよう、よろしくようお願い申し上げます。

2022年6月

いすゞ自動車株式会社 取締役社長 片山 正則

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

1 日 時	2022年6月28日(火曜日)午前10時(午前9時30分受付開始)
2 場 所	神奈川県横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号 ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテル 3階 ボールルーム 2022年5月に本社機能を神奈川県横浜市に移転しましたので、本年より株主総会の開催場所を変更することといたしました。 ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。
3 目的事項	報告事項 1. 第120期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第120期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件
4 招集にあたっての 決定事項	賛否の表示がない議決権行使の取り扱い 議決権行使書面において、各議案につき、賛否のご表示がない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取り扱いさせていただきます。 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い 書面とインターネットの双方により、議決権を重複して行使された場合は、インターネットにより議決権行使したものを有効な議決権行使としてお取り扱いさせていただきます。 インターネットによる議決権行使の場合、議決権行使サイトでは複数回の議決権行使(やり直し)が可能です。この場合は(パソコンまたはスマートフォンのいずれかが使用されたかを問わず)最後に行使された内容を有効な議決権行使としてお取り扱いさせていただきます。 代理人による議決権行使 株主総会にご出席されない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として議決権の行使を委任していただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.isuzu.co.jp/company/investor/stock/meeting.html>)に掲載いたしておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

会計監査人に関する事項 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況 連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表 株主資本等変動計算書 計算書類の個別注記表

なお、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類ならびに監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知の添付書類のほか、上記に掲げる事項を含みます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を、インターネット上の当社ホームページ

第120回定時株主総会における 新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応について

< 当社の対応について >

- ・会場入口にアルコール消毒液を用意し、入場時サーモグラフィによる検温を実施させていただきます。なお、当社の役員および運営スタッフも検温および体調を確認の上、マスク着用にて対応させていただきます。
- ・株主様のお座席は、間隔を空けて配置いたします。ご来場株主様の人数によっては、ご入場をお断りする場合がございますので、予めご了承ください。

< 株主様へ >

- ・株主総会の議決権行使は、郵送またはインターネットによる事前行使に極力ご協力をお願いいたします。行使方法の詳細につきましては、5ページおよび6ページをご覧ください。
- ・当日は、議事運営の状況をインターネットを通じてリアルタイムでご視聴いただけるようライブ配信を行います。視聴方法の詳細につきましては、7ページおよび8ページをご覧ください。
- ・ご高齢の方、基礎疾患をお持ちの方、妊娠されている方および風邪症状がある等体調不良の方につきましては、株主総会へのご出席を見合わせることもご検討ください。

< ご来場される株主様へ >

- ・マスクを着用いただき、アルコール消毒、サーモグラフィによる検温後ご入場いただきます。体調がすぐれない株主様は、運営スタッフにお声掛けください。また、体調不良と見受けられる方には運営スタッフがお声掛けし、ご退出をお願いする場合がございますので、ご了承ください。

新型コロナウイルス感染症の拡大状況により本総会の運営に大きな変更、その他本総会開催上の注意事項等が生じた場合には、当社ウェブサイト (<https://www.isuzu.co.jp/>) に掲載させていただきます。



当社ウェブサイトはこちら

インターネットによる議決権行使のご案内

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会ライブ配信のご案内

配信日時

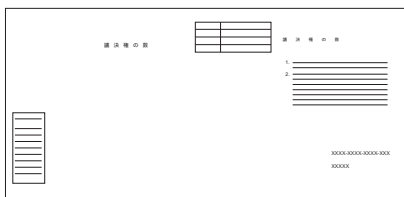
ご視聴方法

1 株主様ログイン画面で必要となる

「ログインID」および「パスワード」をあらかじめご用意ください。

12桁の数字

同封の「議決権行使書用紙」右下(副票)記載の番号



11桁の数字

お届け住所の郵便番号(7桁)に続けて「2022」

(上記パスワードは、インターネットなどにより議決権を行使される場合に使用する「仮パスワード(議決権行使書用紙に記載)」とは異なりますのでご注意ください)

ココ 下3ケタの入力は不要です。

書面(郵送)により事前に議決権行使いただく場合は、ログインIDを確認できるように議決権行使書用紙右側の副票を切り取り、お手元にお控えください。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



第 1 号議案

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

現行定款	変更案
第1章 総則	第1章 総則
第1条～第2条 <省略>	第1条～第2条 <現行どおり>
第3条（本店の所在地） 本会社は、本店を東京都品川区に置く。	第3条（本店の所在地） 本会社は、本店を神奈川県横浜市に置く。
第4条～第5条 <省略>	第4条～第5条 <現行どおり>
第2章 株式	第2章 株式
第6条～第11条 <省略>	第6条～第11条 <現行どおり>

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第12条～第13条 <省略></p> <p>第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示と みなし提供）</p> <p><u>本会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、 事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表 示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところ</u></p>	<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第12条～第13条 <現行どおり></p> <p style="text-align: center;">（削除）</p>

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

第 3 号議案

候補者
番号

1

再任

かたやま まさのり
片山 正則

(1954年5月16日生)



招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者
番号

5

再任

ふじもり しゅん
藤森 俊
(1960年6月30日生)



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1984年4月 当社 入社
- 2018年10月 当社 執行役員、企画・財務部門統括補佐、プログラムマネジメント部長
- 2019年4月 当社 執行役員、企画・財務部門統括補佐
- 2020年4月 当社 常務執行役員、商品戦略部門統括、技術本部開発部門統括代行
- 2021年4月 当社 常務執行役員、商品技術戦略部門統括、技術本部開発部門統括代行
- 2021年6月 当社 取締役、商品技術戦略部門統括、技術本部開発部門統括代行、現在に至る

取締役候補者とした理由

主に企画・財務および商品技術戦略等の領域における豊富な職務経験と、優

候補者
番号

7

再任

社外

独立

しばた みつよし
柴田 光義
(1953年11月5日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

再任

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

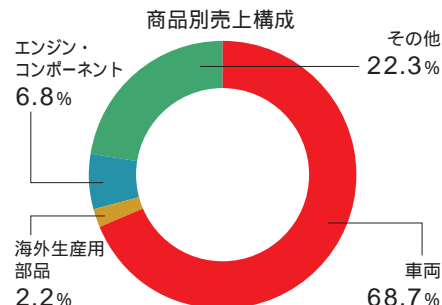
(添付書類) 事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の経過および成果(資金調達の状況および設備投資の状況を含む。)

<ご参考>

連結売上高	2兆5,142億円	連結営業利益	1,871億円
	前期比 31.8%増		前期比 95.5%増
連結経常利益	2,084億円	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,261億円
	前期比 99.9%増		前期比 195.5%増



[事業の経過]

(事業環境および取り組み)

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症変異株の流行による感染者数の再拡大の影響を受けたものの、各国でワクチン接種が進展したことにより、緩やかに経済が持ち直しました。

我が国経済においても、一部に同感染症による影響が残る中、持ち直しの動きが見えました。

当連結会計年度の国内トラック市場につきましては、需要が堅調に推移する一方、主に世界的な半導体不足に起因する生産遅れや物流の停滞が供給に影響を及ぼした事で、販売台数は微増にとどまりました。海外トラック市場においては、国内市場と同様に一部にサプライチェーンの混乱の影響を受けまし忍 禹 劉

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

[事業の成果]

当連結会計年度の商用車市場は、前連結会計年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大影響による落ち込みから、特に海外市場において大きく回復しました。サプライチェーンの混乱により生産面で影響を受けたものの、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前連結会計年度に比べ125,822台(27.7%)増加の579,957台となりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数は生産面の影響を受け、前連結会計年度に比べ6,482台(10.6%)減少の54,589台となりました。海外車両販売台数は、旺盛な需要を背景に多くの地域で販売台数が増加し、前連結会計年度に比べ132,304台(33.7%)増加の525,368台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前連結会計年度に比べ225

	区分	販売台数(台)	売上高(億円)
車両	大型車 (大型・中型車)		

(2) 対処すべき課題

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されて持ち直していく一方で、地政学的リスクによる原材料価格の上昇や金融資本市場の変動により、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況下におきましても、当社グループは商用車メーカーとして脱炭素社会や新たな物流社会の実現に貢献するために、製品やサービスを通じて社会からの期待にタイムリーに対応していくことで、社会的責務を果たしてまいります。現在では世界的な半導体の供給問題により、車両の生産台数に影響を受けている状況が続いておりますが、柔軟な生産体制の構築により早期に生産台数を挽回し、お客様に1台でも多く車両をお届けできるように、取り組んでまいります。

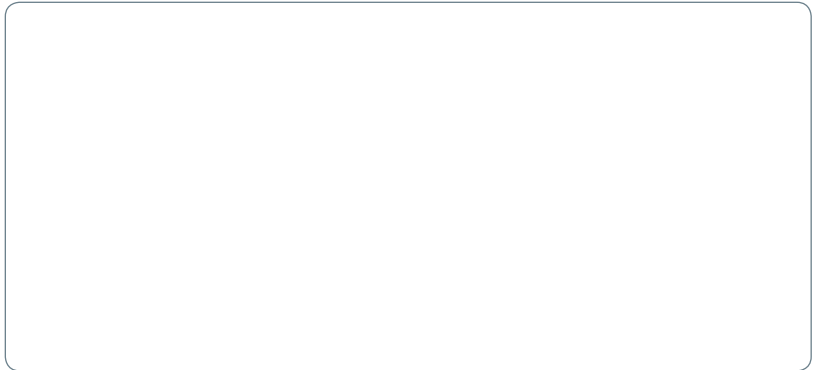
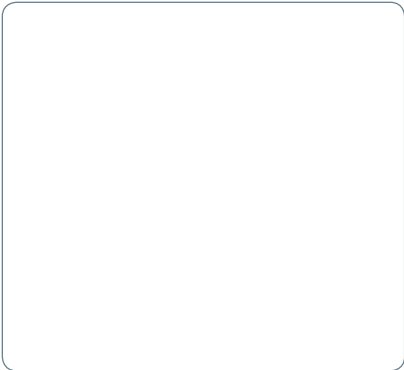
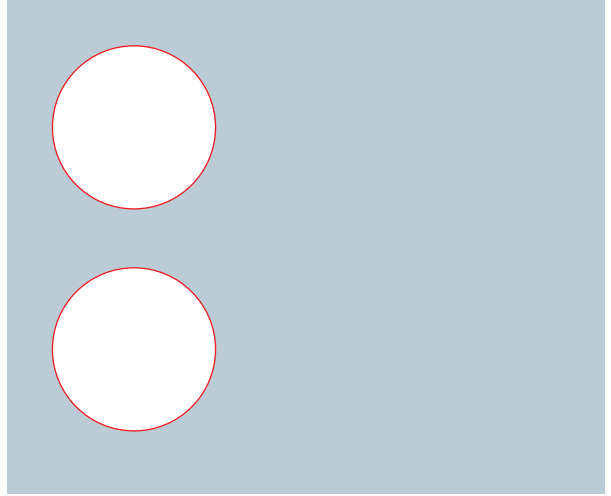
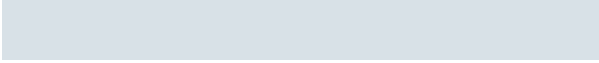
自動車業界は、100年に一度の大変革期を迎え、カーボンニュートラルやCASEの潮流が加速しています。

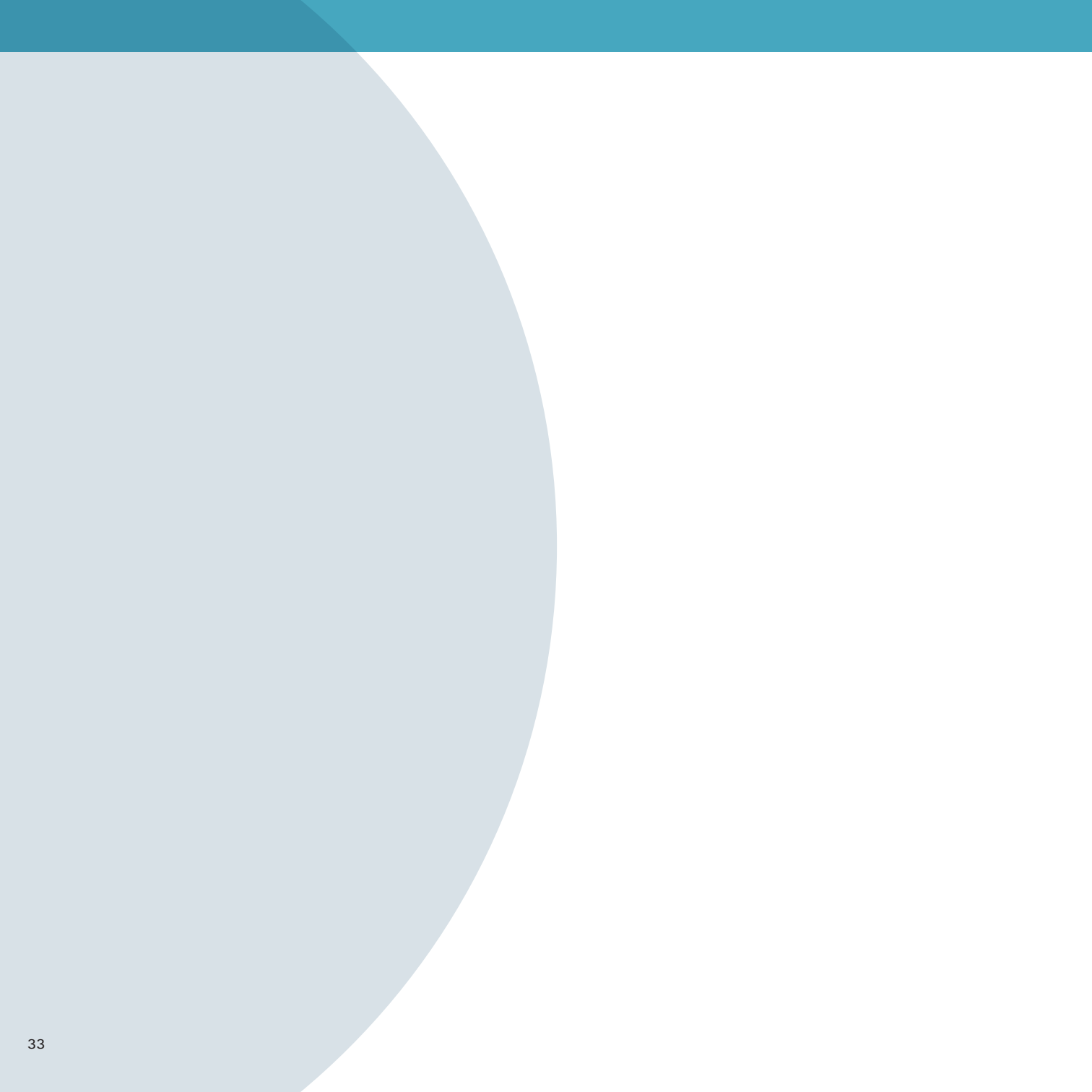
当社グループのカーボンニュートラル戦略に対する取り組みとしては、商用車に求められる社会的使命を果たすため、様々な用途において最適な選択肢をお客様に提供できるよう、引き続き技術の選択肢は狭めずに、様々な技術の可能性を検証してまいります。そして同時に、内燃機関に頼らざるを得ない用途に対しては、高性能内燃機関車の開発とカーボンニュートラル燃料の活用を進めてまいります。

CASEに対する取り組みとしては、稼働サポートと運行管理サービスの両面から、商用車におけるコネクテッド技術の活用をさらに進化させるとともに、自動運転の実現に向けた安全性向上や効率化の追求により、お客様の稼働を支えるサービスの提供やドライバー不足の解消といった物流課題の解決を目指してまいります。

また、当社グループは、「中期経営計画2024」において、を献 勞 努 艾 文 樹 經 業 自 己 規 劃 備 忘 巧 獨 邊 編 己 豐 余 録 式 印

取組施策	中計期間に寄与 (~ 2023年)	その先の拡大のために (2024年 ~)
商品 / 販売 / サービス力強化	<p>UDトラックス / いすゞシナジー</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ マルチブランドで大型車拡販 <ul style="list-style-type: none"> - 新型トラクタヘッドを両チャネルに投入 (2023年): ボルボG協業第一弾 - UDトラックスによる中型車拡販 - 両社の国内・海外営業本部の共同活動 ✓ UDトラックスの体質強化 <ul style="list-style-type: none"> - 共同輸送、共通部品購買 - 製造、市場品質の向上 	<p>大型車フルモデルチェンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ボルボGとの先進技術領域での協業も見据えた、いすゞ / UDトラックスのフルモデルチェンジ (共通大型プラットフォーム) 開発に着手 
ものづくり革新	<p>LCV事業拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 世界3拠点工場の役割分担が進展 <ul style="list-style-type: none"> - タイ：マザー工場 (完成車生産能力34万台を実現) - インド：ワークハウス用途の輸出拠点 (インド国産化進む / 中近東輸出開始 / エジプト向け移管) - 南ア：アフリカ市場全体をカバー (生産能力2.3万台 / 新型投入 / 従前モデルも並行生産)  <p>南ア ネルソンマンデラ スタジアム市場発表会</p> <p>ワークハウス用モデル</p>	<p>中・小型車フルモデルチェンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2022年度中に日本から順次発売 (含むBEV) <ul style="list-style-type: none"> - 進化する物流へ対応する豊富な商品バリエーション ✓ モジュラー設計システム 「I-MACS^(**)」を構築 (中小型車) <ul style="list-style-type: none"> - 先進国・新興国の広範なニーズ・動力源にフレキシブルに対応 ✓ 中小型モデルチェンジを全世界で順次展開 (含むUDトラックスチャネル) 





S 社会との関わり

いすゞグループ人権方針を制定

当社は、「いすゞグループ人権方針」（以下、本方針）を制定いたしました。

本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠したものであり、国際社会において、人権尊重に対する企業文化の醸成と事業活動全般にわたる取り組みが期待されるなか、企業の社会的責任として人権を尊重した事業活動を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献する当社の考え方を改めて表明するものです。

当社は、本方針に従い、国際規範、法令、グループ規範等を遵守し、グループ人権推進体制の整備、人権デュー・ディリジェンスへ取り組むとともに、役員・従業員への適切な教育を行ってまいります。また、ビジネスにおける人権尊重の重要性を踏まえ、ステークホルダーと

G ガバナンスへの取り組み

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えております。当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。特に、全てのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。

指名・報酬委員会

当社は、取締役会と執行役員の指名・報酬、監査等委員の指名について、独立性・客観性の確保と説明責任の強化に努めています。

取締役会実効性評価

当社は、取締役会の機能向上を図るため、毎年、取締役会の実効性について、評価・分析を実施しております。2021年度（2022年3月期）の評価・分析の概要は以下のとおりです。

1. 2021年度の評価・評価のプロセス

当社は、「監査等委員会設置会社」への機関変更および「中期経営計画2024」の初年度であることを踏まえ、その監督状況を確認し、あわせてコーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえたガバナンスへの取り組み状況に焦点を当てた評価を実施いたしました。

取締役を対象とした、アンケートおよび第三者機関による議長および新任取締役へのインタビューを実施しました。

また、その結果に基づいて、事務局が課題を整理し、取締役会において今後の検討課題を確認しました。

2. 前回評価への対応

2020年度の主な課題	2021年度における対応状況
<ul style="list-style-type: none"> ・執行と監督の役割分担、取締役会で取り上げるべきテーマの明確化 ・取締役会における議論の充実 ・社外取締役への資料提供拡充・質の向上 ・執行側が社外取締役の視点の理解を深める機会の設定 ・取締役会の多様性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査等委員会設置会社への機関変更 ・取締役会の重要な業務執行に係る権限を業務執行取締役（経営会議）に大幅に委譲 ・戦略的議論のための議題設定（議論が必要なテーマについて、社内外の役員が共通認識） ・業務執行報告資料の拡充 ・取締役会資料の事前説明会への監査等委員（社外）の参加 ・取締役会審議内容、質問 / 指摘事項の経営会議へのフィードバックの充実 ・独立役員比率向上、女性取締役増員、スキルマトリックス作成

3. 今回評価への取り組み

2021年度の主な課題および取り組み	
株主等の多様な意見を意識した議論の充実	ESG経営への対応等、多様化する各ステークホルダーの意見等を取締役に共有し、議論の充実に取り組んでまいります。
資本コストを意識した戦略と事業ポートフォリオに関する議論の充実	資本コストに関する議論を進化させていくとともに、将来の事業ポートフォリオに関する議論を充実させ、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。
取締役会への報告内容の充実	リスク管理、コンプライアンス等の各委員会および指名・報酬委員会との連携を強化し、取締役会への報告の充実に取り組んでまいります。

さらに詳細なガバナンスの状況につきましてはコーポレート・ガバナンス報告書に記載しております。

<https://www.isuzu.co.jp/company/investor/financial/pdf/cg211208.pdf>

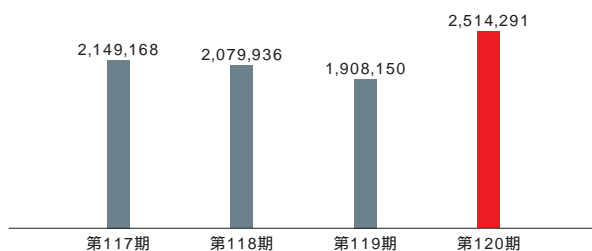


(3) 財産および損益の状況の推移

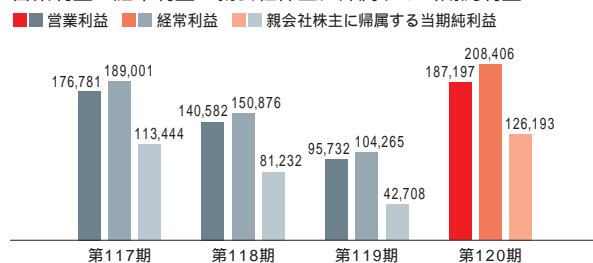
当第120期および過去3期の財産および損益の状況の推移は、次の表のとおりであります。

区 分		第117期 (2019年3月期)	第118期 (2020年3月期)	第119期 (2021年3月期)	第120期 (2022年3月期)
売上高	(百万円)	2,149,168	2,079,936	1,908,150	2,514,291
営業利益	(百万円)	176,781	140,582	95,732	187,197
経常利益	(百万円)	189,001	150,876	104,265	208,406
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	113,444	81,232	42,708	126,193
1株当たり当期純利益		150円18銭	110円14銭	57円91銭	162円87銭
総資産	(百万円)	2,130,894	2,152,090	2,244,970	2,856,139
純資産	(百万円)	1,116,335	1,133,381	1,205,013	1,394,425
1株当たり純資産		1,260円70銭	1,292円05銭	1,385円36銭	1,540円51銭

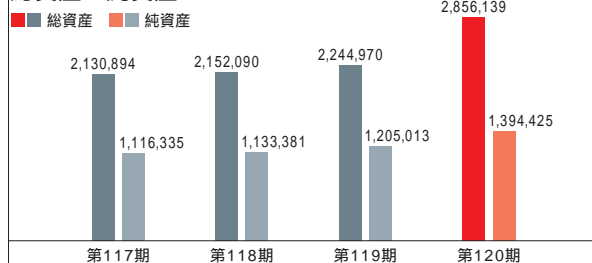
売上高(百万円)



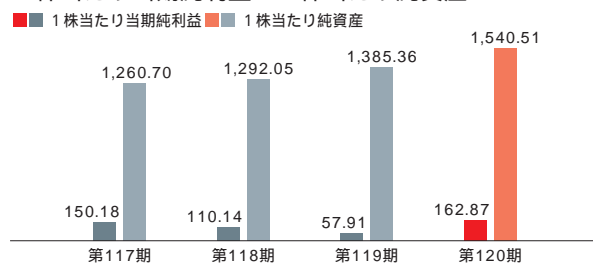
営業利益 / 経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



総資産 / 純資産



1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産 (円)



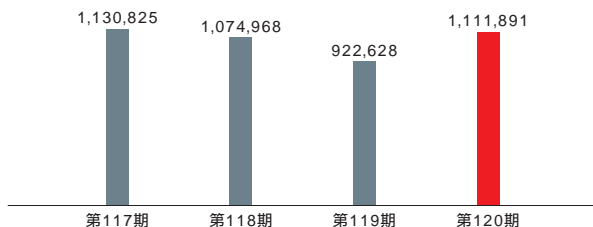
当社の財産および損益の状況の推移

区 分		第117期 (2019年3月期)	第118期 (2020年3月期)	第119期 (2021年3月期)	第120期 (2022年3月期)
売上高	(百万円)	1,130,825	1,074,968	922,628	1,111,891
営業利益	(百万円)	49,849	31,760	6,556	30,731
経常利益	(百万円)	100,413	89,796	60,425	96,297
当期純利益	(百万円)	83,719	70,964	49,275	88,928
1株当たり当期純利益		110円82銭	96円21銭	66円81銭	114円77銭
総資産	(百万円)	1,035,508	1,030,852	1,117,071	1,444,294
純資産	(百万円)	573,641	604,015	657,786	751,628
1株当たり純資産		777円75銭	818円89銭	891円79銭	969円62銭

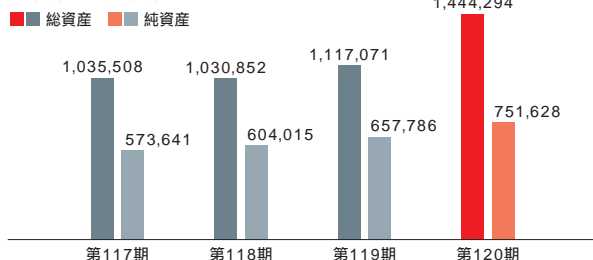
- (注) 1. 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益・総資産・純資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。
2. 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産の金額は、銭未満を四捨五入して表示してあります。
3. 当社では、「取締役等を受益者とする信託」を導入し、本信託が所有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定にあたりましては、自己株式のほか、当該株式数を控除して「普通株式の期中平均株式数」を計算しております。

<ご参考>

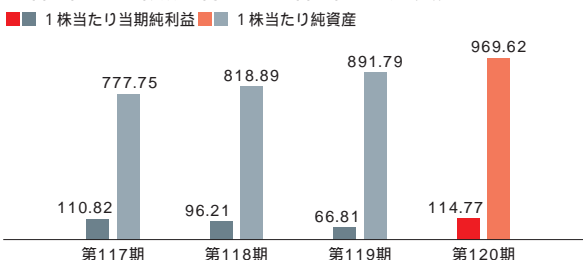
売上高(百万円)



総資産/純資産(百万円)



1株当たり当期純利益/1株当たり純資産(円)



会社名	所在地	資本金	当社の資本金 割合 (%)	主要な事業内容	備考

会社名	所在地	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
いすゞ モーターズ インターナショナル オペレーションズ タイランド リミテッド	タイ	678 百万タイバーツ	70.00 (70.00)	自動車輸出・販売
泰国いすゞ自動車株式会社	タイ	8,500 百万タイバーツ	71.15 (71.15)	自動車製造・販売
泰国いすゞエンジン製造株式会社	タイ	1,025 百万タイバーツ	98.56 (97.16)	エンジンの製造・販売
いすゞ (中国) 発動機有限公司	中国	2,110 百万元	50.61	エンジンの製造・組立・販売 自動車部品・エンジン部品の販売
いすゞ モーターズ インディア プライベート リミテッド	インド	50,000 百万インドルピー	62.00 (42.16)	自動車輸入・組立・販売
いすゞ ノースアメリカ コーポレーション	米国	232,776 千米ドル	100.00	北米子会社の統括 自動車・補修用部品の輸入・組 立・販売
いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー	米国	50,773 千米ドル	100.00 (100.00)	自動車部品・産業用エンジン販売
いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク	米国	25 千米ドル	80.00 (80.00)	北米商用車事業の統括および

区分

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

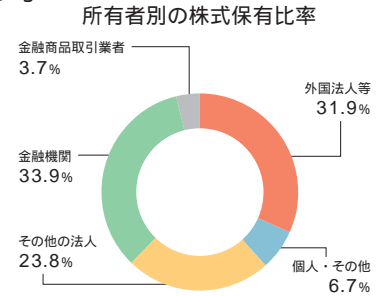
2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数
- (2) 発行済株式総数

(2022年3月31日現在)

1,700,000,000株
777,442,069株

<ご参考>



(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株 式 数	交付対象者数
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く。)	18,300株	9名

(注) 1. 当社の業績連動型株式報酬の内容につきましては、47ページ「4.(4)当事業年度に係る取締役の報酬等」に記載しております。

2. 上記は、退任した会社役員に対して交付された株式も含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員（5名）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

報酬および 非金銭報酬の 内容	基本報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役位ごとにあらかじめ定められた報酬基準額と個人業績評価により決定 	
	業績連動報酬	賞与	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単年度業績の目標達成度に連動 ・ 連結営業利益の単年度実績と目標との比較において達成度をあらわす業績連動係数を0～200%の間で定め、これに賞与の役位別基準額である基本報酬および構成割合（0.40、社長/会長は0.50）を乗じて決定
		株式報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期経営計画期間中の目標達成度に連動 ・ 連結売上高、連結営業利益、および連結自己資本当期利益率（ROE）等の目標値に対する達成度を35%：35%：30%で加重平均し、株主価値の成長度等 1に係る係数を乗じて、0～225.6%の間の業績連動係数を算定し、これに基本報酬のもととなる役位別基準額および構成割合（0.30、社長/会長は0.50）のほか、前提株価 2を用いて付与するポイントを決定 1 対象期間における当社株主総利回り（TSR）とTOPIX（配当込み）の成長率との比較結果に基づき評価 2 対象期間の開始日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値（小数点以下の端数は切捨て）

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役 取締役社長 片山正則氏に対し、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬の決定根拠の一部となる個人業績評価の決定を委任しております。委任した理由は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の評価を決定するにあたっては、当社全体の状況と取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の活動状況を把握できる立場である取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定に当たっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬		
			賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	650 (31)	380 (31)	164 (-)	105 (-)	12 (2)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	97 (45)	97 (45)	- (-)	- (-)	5 (3)
監査役 (うち社外監査役)	27 (12)	27 (12)	- (-)	- (-)	5 (3)

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示してあります。

2. 上記には、2021年6月25日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告


地位	氏名	出席状況	発言状況および
----	----	------	---------

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第120期 2022年3月31日現在	(ご参考)第119期 2021年3月31日現在	科目	第120期 2022年3月31日現在	(ご参考)第119期 2021年3月31日現在
資産の部					
流動資産					
現金及び預金					
受取手形及び売掛金					
受取手形、売掛金及び契約資産					
リース債権及びリース投資資産					
商品及び製品					
仕掛品					
原材料及び貯蔵品					
その他					
貸倒引当金					
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物					
機械装置及び運搬具					
土地					
リース資産					
賃貸用車両					

連結損益計算書



貸借対照表

(単位：百万円)

科目

第120期
2022年3月31日現在

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、いすゞ自動車株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、いすゞ自動車株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日

の会計処理を、2024年3月31日現在、適正であると認めた。

監査人は、2022年3月31日現在、適正であると認めた。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある

監査報告書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第120期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第囁杯ん罫）（会社

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL(アドレス)は以下のとおりです。)
<https://www.isuzu.co.jp/company/investor/>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同ご連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話0120-232-711(通話料無料)
[郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【お知らせ】

1. ご注意

株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式の税務関係のお手続きのためマイナンバーをお届いただく必要があります。詳細に関しましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せ

トピックス

「いすゞバーチャル社会科見学 (Isuzu Virtual Social Studies Tour)」 を開始いたしました。



当社藤沢工場併設の展示施設、「いすゞプラザ」では、地域・社会貢献活動の一環として2021年9月より、コロナ禍における新しい社会科見学の形である「いすゞバーチャル社会科見学（以下、IVSST）」を開始いたしました。

IVSSTは、小学校といすゞプラザをWeb会議システムで結び、藤沢工場の映像、従業員・工場長のインタビュー映像、双方向での質疑応答やミニクイズなどを交え、楽しくいすゞのものづくりを学べるプログラムです。今年度は、50校以上で開催され先生・児童から好評を得ました。

いすゞの考える「ものづくり」の視点から地域社会の皆様への社会貢献を今後も継続してまいります。

プラザ社会科学見学の位置づけ

プログラム(例)

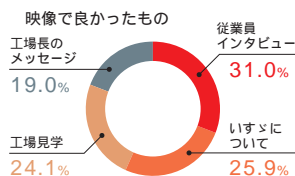
1コマ目 (10:45~11:30)

いすゞ自動車について
いすゞ藤沢工場周辺施設の紹介
車体工場見学
質疑応答/ミニクイズ
車体工場で働く従業員インタビュー

2コマ目 (11:35~12:20)

組立工場見学
質疑応答/ミニクイズ
組立工場で働く従業員インタビュー
今日の感想
イ雞

アンケート結果では、授業として「大変有効/有効」という回答が大半を占め、バーチャルであっても社会科の授業として成立し、内容も有効であったことがわかりました。また、映像で良かったものは「従業員インタビュー」が31%と最も高く、「働く人の生の声」を聞かせたい・聞きたいという先生/児童両方のニーズに応えられたことを示しています。また、当日の質疑応答や後日送られた児童の感想文から、いすゞのものづくりや活動に高い関心を持ってもらえたことがうかがえました。



新型「MU-X」が2021年度グッドデザイン賞を受賞

新型「MU-X」が先代モデルに続いて「グッドデザイン賞」を連続受賞いたしました。

悪路走破性、耐久性、牽引性能に加え、快適性や上級感を表現することで、お客様が「家族や友人に自慢したくなる」「どこまでも走り続けたい」とSUVを目指し開発された新型MU-Xは、審査員から、「車両を通してASEAN地域のニーズが伝わってくるデザインであり、現地のマーケットに真摯に向き合っていることが伝わってくる。」として、SUVに求められる力強さと落ち着きのある洗練されたデザインの両立が評価され受賞いたしました。

今後もお客様に評価して頂けるより良いデザインを追求してまいります。

「グッドデザイン賞」は、1957年に旧通商産業省によって設立された「グッドデザイン商品選定制度」（通称Gマーク制度）を継承する、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の通

新本社 横濱ゲートタワーにて業務を開始いたしました

2022年5月、創業の地である大森から新本社横濱ゲートタワーに本社を移転し、業務を開始いたしました。

新本社では、働きやすさ、b文室、広麗、通きやすさ、b文室、産ね、益U、句、や冬、俞、「働込、半、誨、又、乖、竈、8、悪、氏、均、抛、x、皚、俛、ら、兩、豈、備、距、

特集 UDトラック

2021年4月にボルボグループとのアライアンスによりいすゞグループの一員となったUDトラックス株式会社の取り組みをご紹介します。

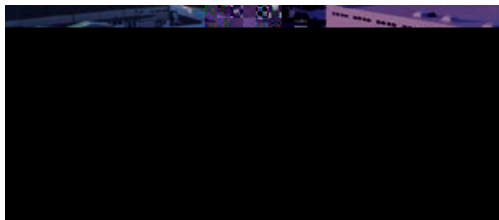
UDトラックスは2021年7月、ドライバーの運転環境を改善することを目的に、快適で安定したステアリング感覚を実現する「UDアクティブステアリング (UDAS)」機能を搭載したフラッグシップ大型トラック「クオン」を日本で販売開始しました。

UDアクティブステアリングは、従来の油圧式ステアリングギアの上部に新たに搭載した、電気モーターによる支援機能です。電気モーターに付随する電子制御ユニット (ECU) が、1秒間に約2,000回の頻度で様々なセンサーから運転環境を感知して走行方向とドライバーの意図を判断し、あらゆる走行条件下において、ドライバーの運転操作をアクティブにサポートし、疲労軽減と安全に寄与します。

「UDアクティブステアリング」は、1) 低速走行時の軽いステアリング：重量物輸送時でも軽い力で操舵でき、疲労を大きく軽減、2) 高速走行時の直進安定性：スピードに応じて、ステアリングを適度な重さになるよう制御することで、直進走行時にドライバーの緊張感を軽減、3) 不整路走行時の路面状況の影響軽減：路面の凹凸から受ける影響を自動補正し、振動や意図しないステアリングの動きを軽減、4) 横風発生時の走行補正：横風の影響によるタイヤの微細な動きを素早く感知し、自動補正で直進走行をサポート、5) 後退・右左折時の自然なハンドル戻り：後退時や交差点の旋回時にステアリングは自動でニュートラル位置に戻る、という5つの特徴を持っています。

商品化に合わせ物流企業の経営者とドライバー計400名を対象に実施した意識調査では、経営者の7割以上が「ドライ

ボ - p 觸 り 、 直 衝 鈴 徳 冬 俞



UDトラックスは2021年9月、世界的な課題である大気汚染と環境問題に対応するため、欧州連合(EU)が定めるEU圏内統一排出ガス規制「ユーロ5」に準拠した大型トラック「Quester(クエスター)」と中型トラック「Croner(クローナー)」を海外の主要市場で発売しました。

新興国ではこれまで、生産性、耐久性、コストパフォーマンスが重視されてきましたが、工業化と経済成長に伴い深刻化する大気環境の悪化や地球温暖化問題を背景に、より厳格な排出ガス規制が制度化されています。新興国向けに投入した「ユーロ5」モデルは、各国での制度リスクの低減と社会的な要求が高まる環境課題への対応の両立を目指しています。

新型「クエスター」は環境保護と燃費性能を大幅に向上したSCR技術を実用化するとともに、リアルタイムの「燃費コーチ」機能を加えた新たなインストルメントパネルを採用しています。また、電子制御式トランスミッション「ESCOT」や空荷重量の軽量化や駆動系の最適化で、旧モデルの「クエスター」と比較して最大10%燃費向上しています。

新型「クローナー」は空気力学に基づいたキャブを設計、従来のモデルに比べて空気抵抗係数を5%低減しています。また、アリソン製オートマチックトランスミッションの採用で、疲労軽減と生産性向上を図っています。

